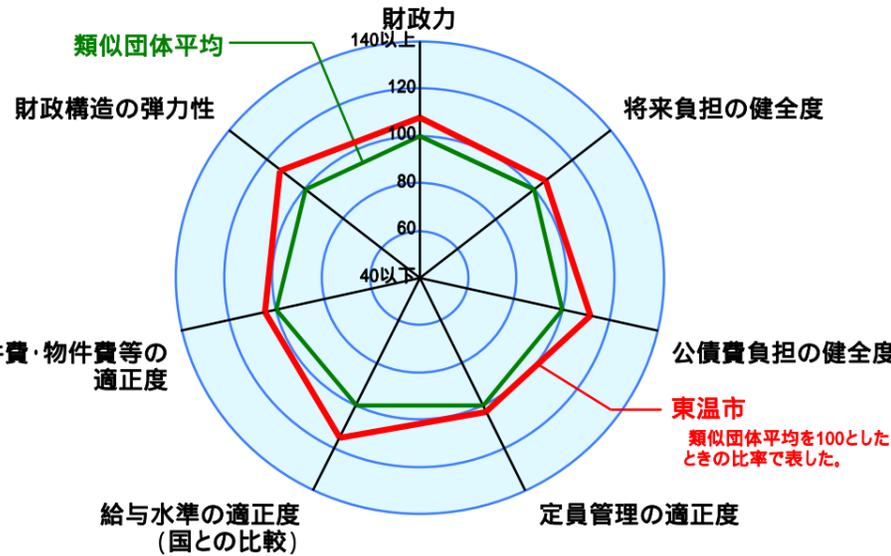
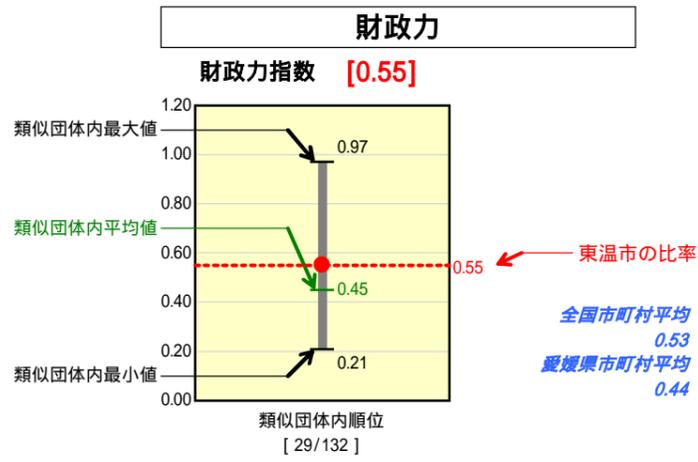


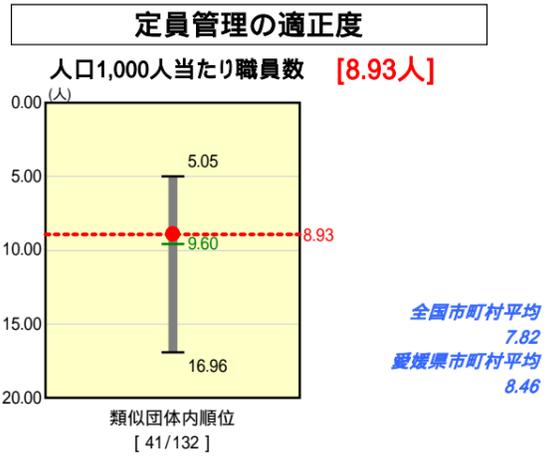
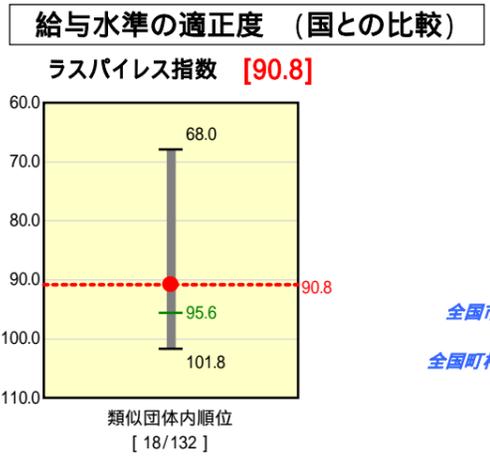
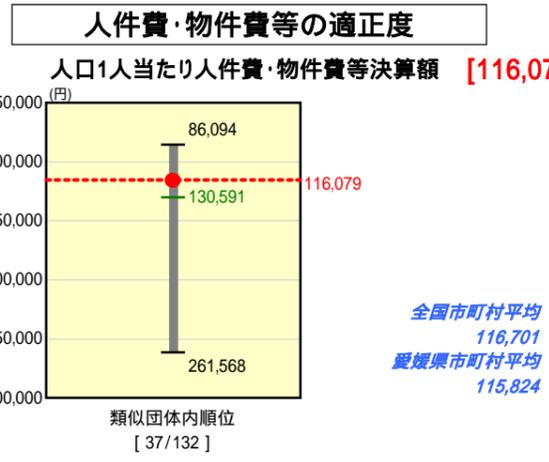
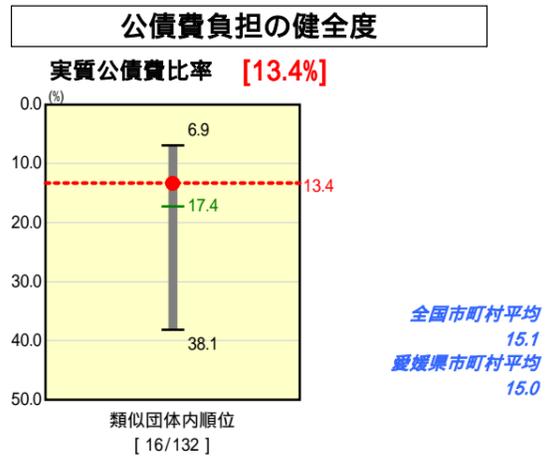
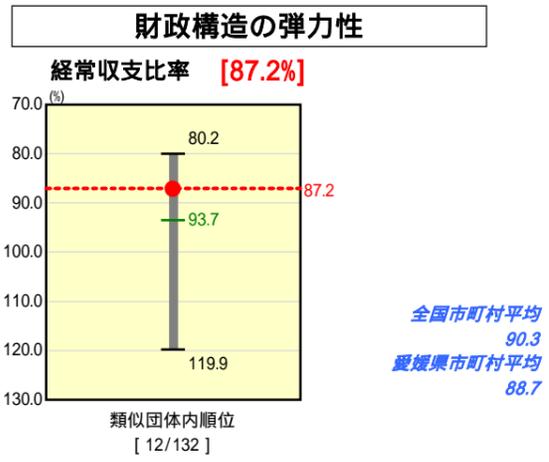
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 愛媛県 東温市

人口	34,729 人(H19.3.31現在)
面積	211.45 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,403,905 千円
歳出総額	12,600,768 千円
実質収支	789,605 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**<財政力指数>** 類似団体平均を0.10、全国市町村平均を0.02上回っている。今後とも、企業誘致や土地区画整理事業などの推進、愛媛地方税滞納整理機構の活用による徴収率の向上などにより、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

**<経常収支比率>** 類似団体の平均を6.5%、全国市町村平均を3.1%下回っているが、今後、扶助費や公債費などの増加による比率の悪化が予想される。定員適正化計画に基づく職員数の減(17年度から5年間で5%減)による人件費の削減や、事務事業の見直しによる経費の削減など、経常経費の削減に努めたい。

**<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>** 類似団体平均を14,512円、全国市町村平均を6,222円下回っている。今後、新市建設計画等による施設整備により維持管理費用等の増加が見込まれるため、すべての経費を再度見直し、コストの低減を図りたい。

**<ラスパイレス指数>** 類似団体平均を4.8、全国市平均を7.1、全国町村平均を3.1下回り、90.8と低い水準になっている。今後も国県の給与に準じた適正な給与制度の運用に努めたい。

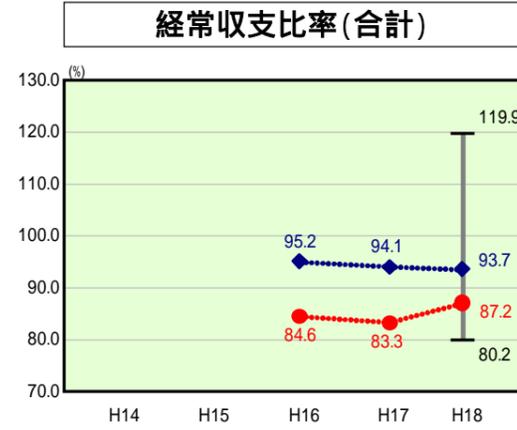
**<人口1人当たり地方債現在高>** 類似団体平均を125,805円、全国市町村平均を18,448円下回っているため、健全な数値を示しているように見えるが、今後合併特例債等、様々な地方債事業が計画されているため、合併特例事業を含めた全ての事業について再度検討を行い、地方債の発行を抑制し、残高の抑制に努めたい。

**<実質公債費比率>** 類似団体平均を4.0%、全国市町村平均を1.7%下回っているが、新市建設計画による普通建設事業の増加や上下水道の整備費の増加が見込まれるため、実質公債比率の上昇が予想される。今後は、合併特例事業を含めた全ての事業について再度検討を行い、計画的な事業実施により比率の抑制に努めたい。

**<人口1000人当たり職員数>** 類似団体平均を0.67人下回っているが、全国市町村平均を1.11人上回っている。合併前から一般行政職の新規採用を見送ってきており、平成19年度に合併後初めての採用を行った。今後も定員適正化計画(17年度から5年間で職員数を5%減)に基づき、退職者に対して概ね1/2の採用を行っていく予定であるが、将来にわたり年齢構成等の歪みが生じないように、採用者の平準化を図りたい。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

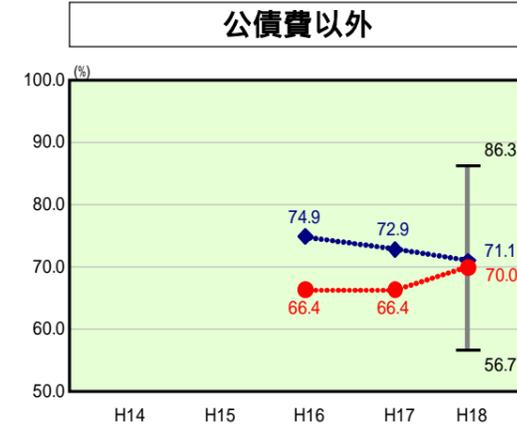
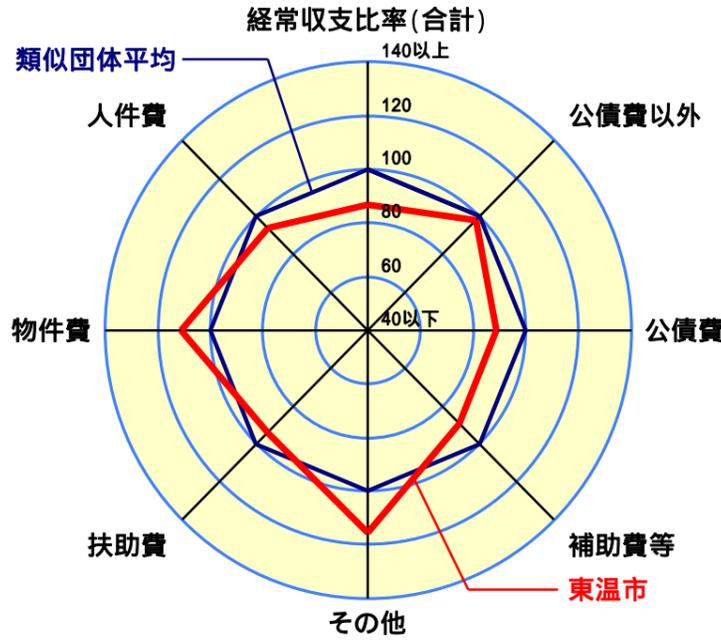
## 経常収支比率の分析



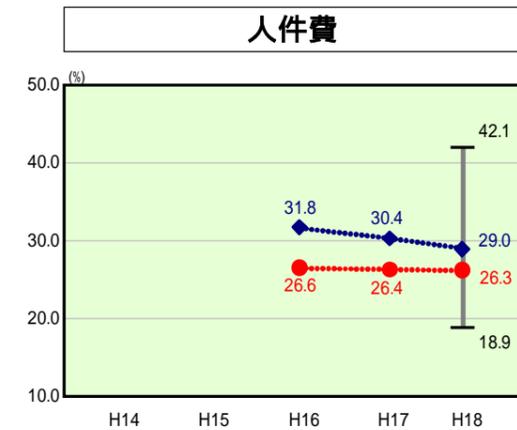
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	34,729人(H19.3.31現在)
面積	211.45 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,403,905千円
歳出総額	12,600,768千円
実質収支	789,605千円

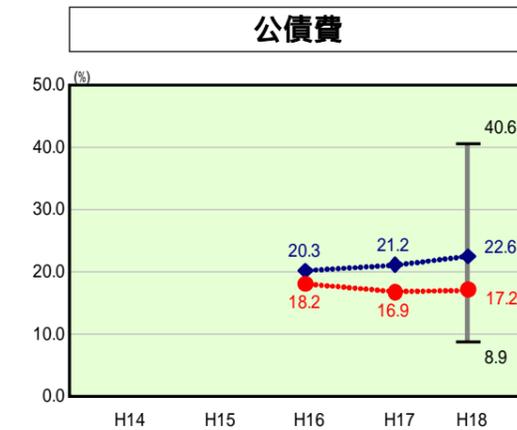
H18類似団体内順位 12/132  
全国市町村平均 90.3  
愛媛県市町村平均 88.7



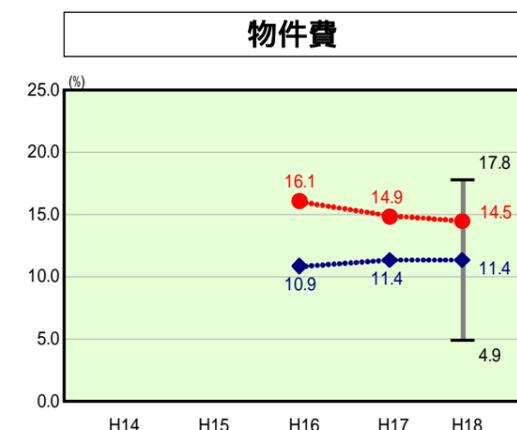
H18類似団体内順位 49/132  
全国市町村平均 70.5  
愛媛県市町村平均 67.5



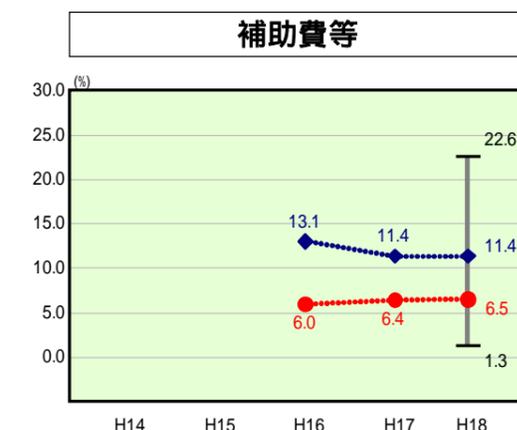
H18類似団体内順位 34/132  
全国市町村平均 28.2  
愛媛県市町村平均 27.1



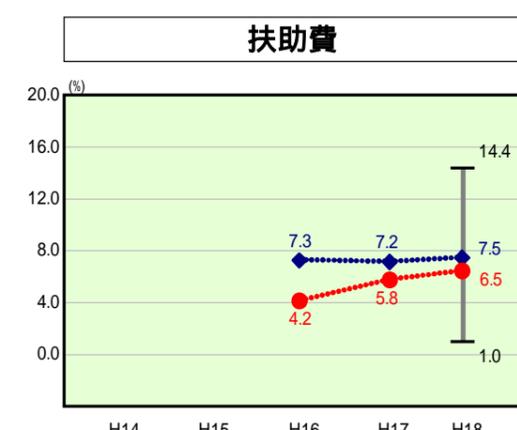
H18類似団体内順位 20/132  
全国市町村平均 19.8  
愛媛県市町村平均 21.2



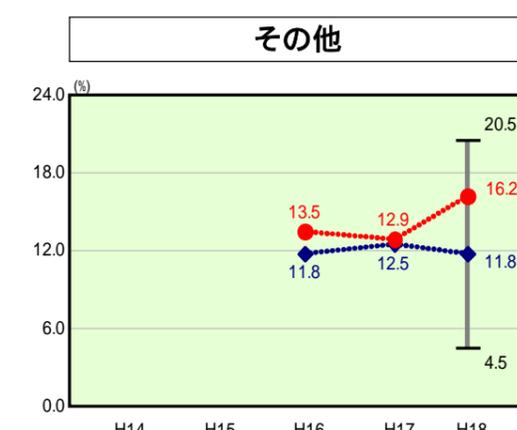
H18類似団体内順位 112/132  
全国市町村平均 12.9  
愛媛県市町村平均 13.3



H18類似団体内順位 25/132  
全国市町村平均 10.2  
愛媛県市町村平均 6.2



H18類似団体内順位 50/132  
全国市町村平均 8.6  
愛媛県市町村平均 7.9



H18類似団体内順位 121/132  
全国市町村平均 10.6  
愛媛県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**<人件費>** 人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.7%下回っている。要因の一つには、ラスパイレス指数が90.8と類似団体平均の95.6と比べて4.8下回っていることが考えられる。今後も国県の給与に準じた適正な給与制度の運用を行うとともに、定員適正化計画に基づき職員数を削減(平成17年度から5年間で5%減)するなど、人件費の抑制に努める。

**<物件費>** 物件費に係る経常収支比率については、年々減少傾向であるが、類似団体平均を3.1%上回っている。今後、放課後児童指導員や学校教育生活支援員等の賃金の増加が見込まれ、物件費の抑制が難しい状況にある。

**<扶助費>** 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.0%下回っているが、年々増加傾向である。要因としては、児童手当制度の改正によるものや、生活保護対象者の増加によるものである。

**<公債費>** 公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を5.4%下回っている。今後、新市建設計画事業や公共施設等の耐震化事業の実施により公債費の大幅な増加が見込まれるが、全ての事業について再度検討を行い、計画的な事業実施により、可能な限り公債費の平準化に努めたい。

**<補助費等>** 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を4.9%下回っているが、年々微増傾向となっている。今後は、補助金の必要性・費用対効果等を検証し、客観的に公正な評価ができるシステムを構築し補助金の適正化に努める。

**<その他>** その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を4.4%上回っている。要因としては、介護保険特別会計に対する繰入金が多いことによるものと考えられる。また、前年度から3.3%増加している要因としては、公共下水道、農業集落排水特別会計への繰出基準の見直しによる経常経費の増加が大きな要因である。